

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2006年5月19日から原則として無期限です。	
運 用 方 針	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。 香川県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 象	当ファンド	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内 外 債 券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	J リート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	香川県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内 外 債 券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	J リート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

香川県応援ファンド

第112期（決算日 2025年1月10日）

第113期（決算日 2025年3月10日）

第114期（決算日 2025年5月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「香川県応援ファンド」は、2025年5月12日に第114期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第112期～第114期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
100期(2023年1月10日)	9,348	25	△3.1	3,083.51	△ 2.7	447.51	△4.3	4,325.60	△3.8	26.3	38.5	25.7	1,854
101期(2023年3月10日)	9,534	25	2.3	3,331.93	8.1	450.27	0.6	4,279.87	△1.1	25.4	43.1	24.1	1,890
102期(2023年5月10日)	9,780	25	2.8	3,461.63	3.9	463.83	3.0	4,399.44	2.8	25.5	42.2	25.0	1,931
103期(2023年7月10日)	10,026	25	2.8	3,729.74	7.7	476.04	2.6	4,402.46	0.1	26.3	43.7	24.6	1,972
104期(2023年9月11日)	10,377	25	3.8	3,925.86	5.3	485.94	2.1	4,526.98	2.8	27.5	42.2	24.1	1,931
105期(2023年11月10日)	10,331	25	△0.2	3,920.91	△ 0.1	492.03	1.3	4,365.46	△3.6	26.4	45.4	23.9	1,869
106期(2024年1月10日)	10,382	100	1.5	4,108.89	4.8	496.36	0.9	4,403.44	0.9	25.5	43.2	24.4	1,858
107期(2024年3月11日)	10,414	25	0.5	4,484.64	9.1	506.91	2.1	4,143.17	△5.9	26.2	42.2	24.1	1,848
108期(2024年5月10日)	10,860	25	4.5	4,630.87	3.3	522.78	3.1	4,450.42	7.4	26.2	43.2	25.0	1,929
109期(2024年7月10日)	10,960	25	1.2	4,947.89	6.8	544.11	4.1	4,253.53	△4.4	26.1	46.4	23.7	1,938
110期(2024年9月10日)	10,484	25	△4.1	4,383.54	△11.4	508.77	△6.5	4,411.49	3.7	26.7	42.9	25.8	1,836
111期(2024年11月11日)	10,585	25	1.2	4,705.70	7.3	526.25	3.4	4,227.71	△4.2	27.4	45.5	23.2	1,853
112期(2025年1月10日)	10,343	200	△0.4	4,669.43	△ 0.8	530.32	0.8	4,194.28	△0.8	23.8	48.1	24.5	1,812
113期(2025年3月10日)	10,247	25	△0.7	4,648.47	△ 0.4	511.67	△3.5	4,240.83	1.1	24.9	45.3	24.4	1,805
114期(2025年5月12日)	10,537	25	3.1	4,772.11	2.7	515.22	0.7	4,524.34	6.7	26.4	43.6	24.8	1,895

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配 当 込 み)		株 式 債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第112期	(期 首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
	2024年11月11日	10,585	—	4,705.70	—	526.25	—	4,227.71	—	27.4	23.2
	11月末	10,479	△1.0	4,606.07	△2.1	523.50	△0.5	4,204.17	△0.6	24.2	24.0
	12月末	10,699	1.1	4,791.22	1.8	533.81	1.4	4,205.64	△0.5	24.6	24.0
	(期 末)										
第113期	2025年1月10日	10,543	△0.4	4,669.43	△0.8	530.32	0.8	4,194.28	△0.8	23.8	24.5
	(期 首)										
	2025年1月10日	10,343	—	4,669.43	—	530.32	—	4,194.28	—	23.8	24.5
	1 月末	10,436	0.9	4,797.95	2.8	525.79	△0.9	4,353.85	3.8	25.0	25.1
	2 月末	10,322	△0.2	4,616.34	△1.1	517.18	△2.5	4,379.01	4.4	24.6	25.1
第114期	(期 末)										
	2025年3月10日	10,272	△0.7	4,648.47	△0.4	511.67	△3.5	4,240.83	1.1	24.9	24.4
	(期 首)										
	2025年3月10日	10,247	—	4,648.47	—	511.67	—	4,240.83	—	24.9	24.4
	3 月末	10,407	1.6	4,626.52	△0.5	521.97	2.0	4,364.91	2.9	24.3	24.6
第114期	4 月末	10,393	1.4	4,641.96	△0.1	511.43	△0.0	4,432.20	4.5	26.1	24.5
	(期 末)										
	2025年5月12日	10,562	3.1	4,772.11	2.7	515.22	0.7	4,524.34	6.7	26.4	24.8

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

香川県応援ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われております。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

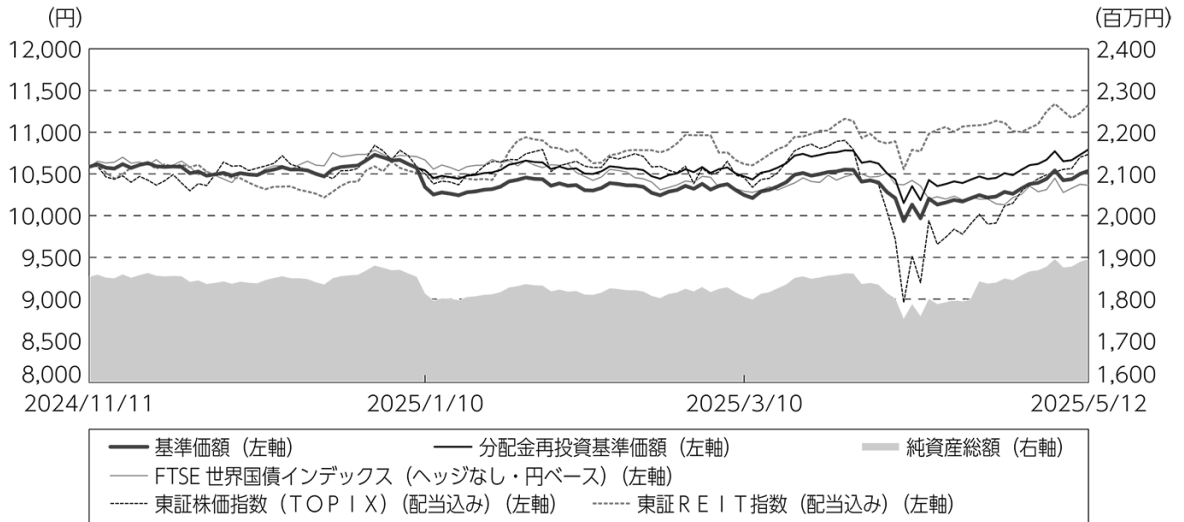
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年11月12日～2025年5月12日)



第112期首：10,585円

第114期末：10,537円 (既払分配金(税引前)：250円)

騰落率： 2.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年11月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では銀行業、輸送用機器、建設業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では川崎重工業、百十四銀行、トモニホールディングスなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・日本を除く投資国の中短期債とオーストラリアの長期債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では電気・ガス業、化学、石油・石炭製品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では日清食品ホールディングス、四国電力、ユニ・チャームなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国や欧州の超長期債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・米ドルを筆頭に投資していた外国通貨が対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、ラサールロジポート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年11月12日～2025年5月12日)

(国内株式)

2024年12月にかけて、米国の利下げやトランプ新政権による景気押し上げ期待が高まったことに加えて、国内では衆議院選挙で連立与党が過半数割れとなったことで、増税見送りや一部野党の財政拡張的な政策提言が採用されるとの見方が強まり、株価上昇要因となりました。その後2025年4月には、米国による相互関税の発表と中国による報復関税の表明を受けた世界景気の減速懸念から株価が急落する場面もありましたが、トランプ米政権が中国以外に対する相互関税の発動を延期するなど、譲歩する姿勢を見せたことから、市場の不安心理は徐々に後退し、株式市場は戻りを試す展開となりました。

(債券・為替)

海外の債券市場では、各中央銀行の利下げを受けて中短期債の利回り低下（価格は上昇）が顕著となりました。一方、米国ではインフレ懸念や米ドルに対する信認低下、欧州ではドイツの財政拡張路線への転換や欧州連合（EU）の「再軍備計画」の発表などを背景に、長期債や超長期債の利回りが総じて上昇（価格は下落）しました。国内の債券市場は、日銀による利上げ実施やインフレ率の高止まりを受け、超長期債を中心に利回り上昇が鮮明となりました。為替市場では、日銀と海外の主要中央銀行との金融政策の方向性の違いから内外金利差が縮小したことに加え、トランプ米政権の関税政策を巡る強硬姿勢がリスク回避的な円買いにつながったことから、ユーロを除く主要通貨に対し円高が進行しました。ただ、作成期末にかけては、リスク回避の動きが徐々に後退し、円が上げ幅を縮小しました。

(Jリート)

Jリート市場は、米国の堅調な経済指標や大統領選挙を受けて長期金利が上昇したことから、2024年12月中旬にかけて下落しました。しかし、日銀が12月の利上げを見送ると反発しました。その後、2025年1月中旬にかけて再び下落する場面もありましたが、日銀が利上げを行うとイベント通過による不透明感の後退からJリートは反発しました。さらに、アクティビストによるJリート銘柄に対する株式公開買付（TOB）が発表されると、改めてJリート市場の割安さが注目され、上げ幅を拡大しました。ただその後も国内長期金利が上昇基調を強めたことから、3月中旬にかけて再び下落しました。3月末にかけては下落の反動などから反発しましたが、4月に入り米国が相互関税政策を発表すると、リスクオフの動きから急落しました。しかし、その後は相互関税の一時停止が発表されリスクオフが和らいだことや、長期金利が低下したことから反発し、当作成期では上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月12日～2025年5月12日)

<香川県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○香川県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2024年11月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、エディオン、神島化学工業を売却し、ホクト、東洋炭素を新規で組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、オーストラリア国債、ドイツ国債、カナダ国債の投資比率を引き上げる一方、日本国債、イタリア国債、フランス国債の投資比率を引き下げました。

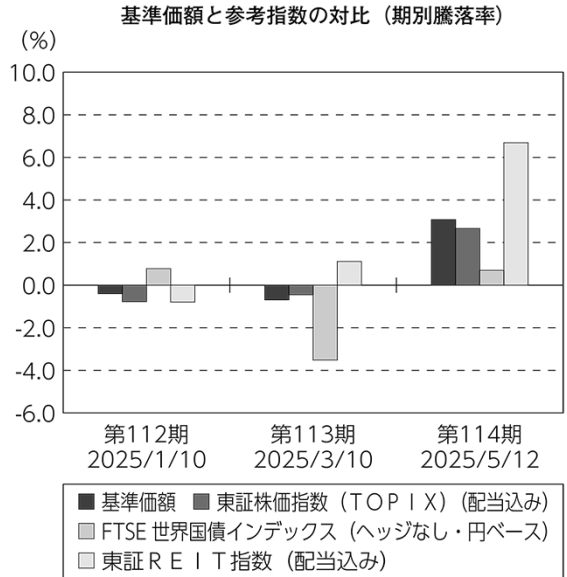
○Ｊリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は自己投資口取得など資本効率改善に努めている物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、オフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大した時価総額の大きい銘柄を中心にオフィス特化型をアンダーウェイトとしました。加えて、長期金利の上昇も考慮してキャッシュの比率も引き上げました。その後、バリュエーション調整が進んだオフィス特化型のアンダーウェイト幅やキャッシュ比率を縮小しました。作成期末時点では、ホテル特化型や物流・インフラ施設特化型をオーバーウェイトとする一方、複合型・総合型や商業特化型をアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月12日～2025年5月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2024年11月12日～2025年5月12日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第112期	第113期	第114期
	2024年11月12日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年5月12日
当期分配金	200	25	25
(対基準価額比率)	1.897%	0.243%	0.237%
当期の収益	35	25	25
当期の収益以外	164	—	—
翌期繰越分配対象額	1,111	1,124	1,169

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<香川県応援ファンド>

「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○香川県関連株マザーファンド

香川県に本社または本店がある企業(戦略Ⅰ)、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等(戦略Ⅱ)の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせでポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

投資国の債券市場では、米国と各国との関税政策を巡る交渉に不透明感が強いなか、今後は徐々に実体経済への悪影響が顕在化してくることが予想されるため、米国を中心に利回り低下が進行しやすい局面になると判断しています。ただし、各国の金融政策や財政政策に違いが見られることから、国別にまちまちな動きとなることも想定されます。為替市場では、日銀と海外の主要中央銀行との金融政策の方向性の違いなどを背景に、短期的に円高圧力が強まる場面もあると見ています。しかし、今後の日銀の利上げペースは極めて緩やかなものにとどまると予想されることから、中長期的には円安地合いが継続する可能性が高いと判断しています。当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。

○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリート市場は、業績の堅調さに加え相対的なリスクの低さなど背景に、底堅い推移が続くと予想します。トランプ米政権の通商政策に対する予測困難な動きから金融市場は振れ幅の大きい展開が当面続くとみられます。ただ、Ｊリートの収益の大半は国内の不動産賃料となっており、このような環境下でも相対的にリスクが低いと考えられ、下振れ余地も限定的と想定しています。一方、Ｊリートの業績面では、インバウンド需要が追い風となるホテルや、賃料が上昇に転じつつあるオフィスがけん引役となる見通しです。加えて各リートでは、自己投資口の取得を含む資本効率の改善策も進められており、分配金の増加が期待され、底堅い推移になると見えています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年 5 月12日)

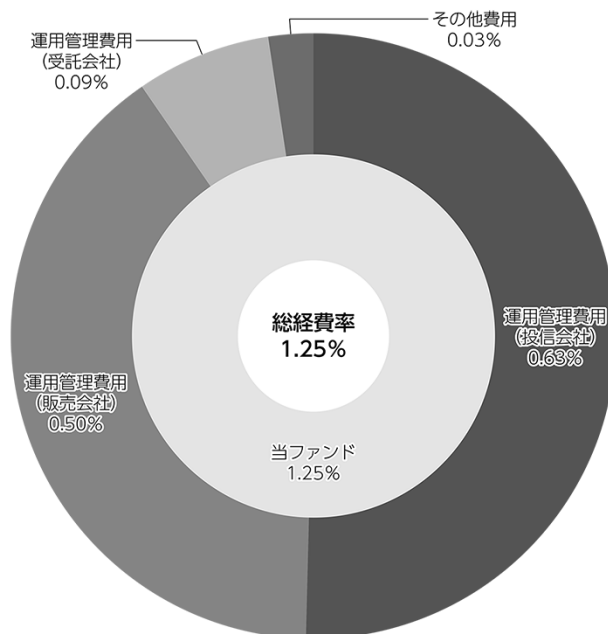
項 目	第112期～第114期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.313)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.012)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.643	
作成期間中の平均基準価額は、10,456円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Ｊリート・マザーファンド>

区 分	第112期～第114期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,323	百万円 334	% 7.7	百万円 4,715	百万円 850	% 18.0

平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第112期～第114期
売買委託手数料総額 (A)	435千円
うち利害関係人への支払額 (B)	61千円
(B) / (A)	14.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年5月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第111期末	第114期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
香川県関連株マザーファンド	201,196	187,648	516,127
Jリート・マザーファンド	133,511	135,035	480,496
内外債券マザーファンド	422,427	433,246	880,182

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月12日現在)

項 目	第114期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
香川県関連株マザーファンド	516,127	27.1
Jリート・マザーファンド	480,496	25.2
内外債券マザーファンド	880,182	46.2
コール・ローン等、その他	27,446	1.5
投資信託財産総額	1,904,251	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（2,537,411千円）の投資信託財産総額（2,780,483千円）に対する比率は91.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝145.96円、1カナダドル＝104.71円、1ユーロ＝163.93円、1イギリスポンド＝193.95円、1オーストラリアドル＝93.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末
	2025年1月10日現在	2025年3月10日現在	2025年5月12日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,851,789,164	1,813,389,228	1,904,251,998
コール・ローン等	47,777,190	23,124,409	27,445,270
香川県関連株マザーファンド(評価額)	443,832,405	463,133,605	516,127,257
Jリート・マザーファンド(評価額)	451,099,677	451,058,466	480,496,164
内外債券マザーファンド(評価額)	881,079,655	876,072,481	880,182,996
未収入金	28,000,000	—	—
未収利息	237	267	311
(B) 負債	38,831,374	7,987,924	8,374,634
未払収益分配金	35,058,222	4,404,522	4,498,148
未払解約金	50,763	—	—
未払信託報酬	3,688,875	3,551,139	3,841,583
その他未払費用	33,514	32,263	34,903
(C) 純資産総額(A－B)	1,812,957,790	1,805,401,304	1,895,877,364
元本	1,752,911,128	1,761,808,990	1,799,259,477
次期繰越損益金	60,046,662	43,592,314	96,617,887
(D) 受益権総口数	1,752,911,128口	1,761,808,990口	1,799,259,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,343円	10,247円	10,537円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第112期1.0343円、第113期1.0247円、第114期1.0537円です。

(注) 当ファンドの第112期首元本額は1,750,718,606円、第112～114期中追加設定元本額は51,047,066円、第112～114期中一部解約元本額は2,506,195円です。

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期
	2024年11月12日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年5月12日
	円	円	円
(A) 配当等収益	5,960	12,765	15,623
受取利息	5,960	12,765	15,623
(B) 有価証券売買損益	△ 3,669,861	△ 8,748,716	60,541,729
売買益	1,221,714	16,259,989	60,541,865
売買損	△ 4,891,575	△ 25,008,705	△ 136
(C) 信託報酬等	△ 3,722,389	△ 3,583,402	△ 3,876,486
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 7,386,290	△ 12,319,353	56,680,866
(E) 前期繰越損益金	121,364,468	78,875,978	62,151,787
(F) 追加信託差損益金	△ 18,873,294	△ 18,559,789	△ 17,716,618
(配当等相当額)	(29,637,828)	(30,726,289)	(34,955,369)
(売買損益相当額)	(△ 48,511,122)	(△ 49,286,078)	(△ 52,671,987)
(G) 計 (D + E + F)	95,104,884	47,996,836	101,116,035
(H) 収益分配金	△ 35,058,222	△ 4,404,522	△ 4,498,148
次期繰越損益金 (G + H)	60,046,662	43,592,314	96,617,887
追加信託差損益金	△ 18,873,294	△ 18,559,789	△ 17,716,618
(配当等相当額)	(29,643,687)	(30,742,933)	(34,998,844)
(売買損益相当額)	(△ 48,516,981)	(△ 49,302,722)	(△ 52,715,462)
分配準備積立金	165,106,426	167,381,831	175,437,910
繰越損益金	△ 86,186,470	△ 105,229,728	△ 61,103,405

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第112期	第113期	第114期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,294,869円	6,772,997円	12,555,092円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	29,643,687円	30,742,933円	34,998,844円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	193,869,779円	165,013,356円	167,380,966円
分配対象収益(a+b+c+d)	229,808,335円	202,529,286円	214,934,902円
分配対象収益(1万口当たり)	1,311円	1,149円	1,194円
分配金額	35,058,222円	4,404,522円	4,498,148円
分配金額(1万口当たり)	200円	25円	25円

○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期
1 万口当たり分配金（税引前）	200円	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

＜お知らせ＞

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年0.15%を乗じて得た金額を、香川県の社会福祉向上のために寄附を行うことにしております。当ファンドの作成期末における寄附原資の金額は3,467,860円となっております。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年5月12日現在)

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,368,636千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第114期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	110,000	107,862	3.9	—	—	3.9	—
	(110,000)	(107,862)	(3.9)	(—)	(—)	(3.9)	(—)
合 計	110,000 (110,000)	107,862 (107,862)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)	— (—)

- (注) () は非上場債券で内書きです。
- (注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
- (注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第114期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第351回利付国債（10年）	0.1	110,000	107,862	2028/6/20
合 計		110,000	107,862	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第114期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,115	千米ドル 7,771	千円 1,134,347	% 40.8	% —	% 23.7	% 11.0	% 6.0
カナダ	千カナダドル 1,300	千カナダドル 1,263	132,258	4.8	—	4.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,950	1,901	311,657	11.2	—	11.2	—	—
イタリア	1,600	1,698	278,381	10.0	—	10.0	—	—
フランス	1,450	1,440	236,121	8.5	—	5.8	2.7	—
スペイン	50	48	8,020	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 1,100	千イギリスポンド 994	192,853	6.9	—	4.9	—	2.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,400	千オーストラリアドル 2,236	209,623	7.5	—	7.5	—	—
合 計	—	—	2,503,265	90.0	—	68.2	13.7	8.1

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第114期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	490	71,654	2030/ 2 /15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	369	53,861	2041/ 8 /15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	595	86,871	2028/ 5 /31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	582	85,023	2031/ 9 /30
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	700	674	98,436	2034/ 8 /15
		US TREASURY N/B 4	4.0	500	500	73,028	2027/ 1 /15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	195	28,507	2034/ 2 /15
		US TREASURY N/B 4.125	4.125	650	652	95,189	2027/ 2 /28
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,010	147,488	2029/ 2 /28
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	950	952	139,030	2034/ 5 /15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	661	96,520	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	500	509	74,416	2035/ 2 /15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	600	577	84,319	2054/ 5 /15
小計						1,134,347	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	74	7,784	2051/12/ 1
		CANADA-GOV' T 3	3.0	1,200	1,188	124,474	2034/ 6 / 1
小計						132,258	

香川県応援ファンド

銘 柄			第114期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	850	844	138,510	2033/ 2 /15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	700	696	114,132	2035/ 2 /15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	400	360	59,015	2054/ 8 /15
イタリア	国債証券	BTPS 3.45	3.45	600	616	101,059	2031/ 7 /15
		BTPS 4.4	4.4	1,000	1,081	177,321	2033/ 5 /1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	450	456	74,900	2029/ 2 /25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,000	983	161,221	2034/11/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	48	8,020	2032/10/31
小 計						834,182	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	500	464	90,161	2033/ 1 /31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	298	57,982	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	230	44,709	2053/10/22
小 計						192,853	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	1,000	918	86,032	2033/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.5	3.5	1,400	1,318	123,591	2034/12/21
小 計						209,623	
合 計						2,503,265	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Ｊリート・マザーファンド>

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(4,582,477千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第111期末	第114期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	357	41,162	0.3
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,723	392	34,966	0.2
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	801	963	110,552	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	37,771	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	481	2,591	307,292	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,283	1,525	204,655	1.3
産業ファンド投資法人 投資証券	3,222	3,138	369,656	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,535	3,004	453,303	2.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	787	769	272,610	1.7
G L P投資法人 投資証券	6,152	5,566	712,448	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,026	914	260,307	1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,702	2,901	697,690	4.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	822	968	230,771	1.4
O n e リート投資法人 投資証券	409	419	103,744	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	—	1,310	164,929	1.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,900	1,773	265,950	1.6
日本リート投資法人 投資証券	526	1,862	161,249	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,309	2,972	232,410	1.4
トーセイ・リート投資法人 投資証券	247	262	33,562	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	45,715	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	611	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,184	6,312	917,764	5.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券	268	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,731	2,413	335,165	2.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,753	4,413	244,038	1.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,259	4,186	432,413	2.7
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	737	762	52,959	0.3
投資法人みらい 投資証券	4,605	2,594	109,207	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	336	461	54,951	0.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,214	1,306	192,765	1.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	29,515	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,472	596	51,732	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,811	7,359	993,465	6.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,416	8,120	932,988	5.7
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,799	9,392	921,355	5.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,227	3,334	600,786	3.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,102	1,157	415,941	2.6
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	243	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,524	771	92,828	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,875	3,153	487,453	3.0
森トラストリート投資法人 投資証券	1,246	2,722	176,930	1.1
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,995	8,694	521,640	3.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	639	1,255	102,784	0.6

香川県応援ファンド

銘 柄		第111期末	第114期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
平和不動産リート投資法人 投資証券		676	540	72,036	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		1,378	2,632	248,460	1.5
福岡リート投資法人 投資証券		1,855	1,530	247,860	1.5
KDX不動産投資法人 投資証券		4,530	4,761	716,530	4.4
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,690	1,275	109,267	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券		777	1,082	332,174	2.0
阪急阪神リート投資法人 投資証券		798	609	90,314	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券		281	459	80,921	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,889	2,644	642,756	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		7,075	7,258	529,834	3.2
大和証券リビング投資法人 投資証券		3,256	2,336	215,612	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,638	2,158	284,424	1.7
合 計	口 数 ・ 金 額	118,208	129,000	15,977,628	
	銘 柄 数<比 率>	54	52	<98.0%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

香川県関連株マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2025年5月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰落率	(参考指数)			
	円	%	ポイント	%	%	百万円
15期(2021年5月10日)	16,969	20.7	3,078.66	34.6	96.9	516
16期(2022年5月10日)	16,382	△ 3.5	3,006.57	△ 2.3	98.2	498
17期(2023年5月10日)	19,875	21.3	3,461.63	15.1	97.8	504
18期(2024年5月10日)	26,569	33.7	4,630.87	33.8	97.7	518
19期(2025年5月12日)	27,505	3.5	4,772.11	3.0	96.9	516

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る
標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、
指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に
係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の
誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

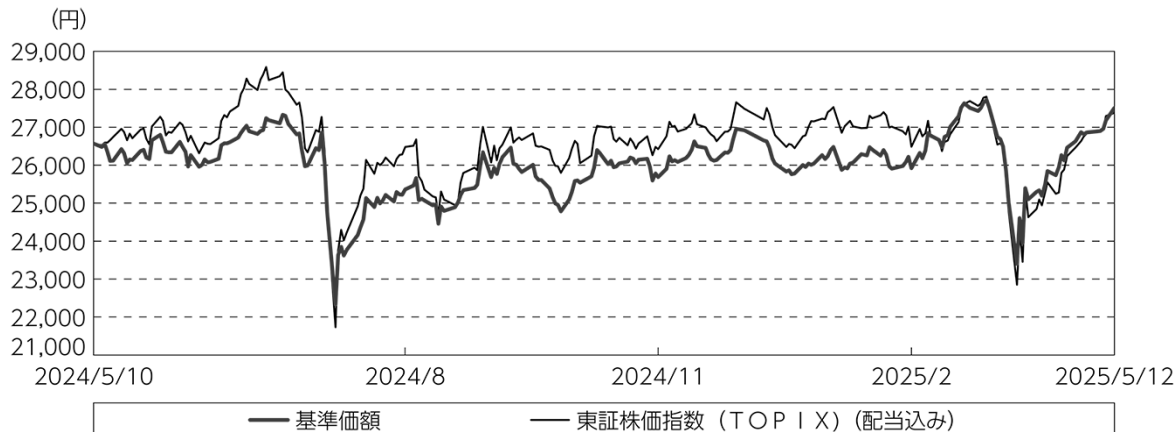
年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数（TOPIX）（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率			
（期 首） 2024年 5 月10日	円 26,569	% －	ポイント 4,630.87	% －	% 97.7	% －	
5 月末	26,657	0.3	4,710.15	1.7	97.7	－	
6 月末	26,610	0.2	4,778.56	3.2	97.4	－	
7 月末	26,864	1.1	4,752.72	2.6	98.0	－	
8 月末	25,365	△4.5	4,615.06	△0.3	94.9	－	
9 月末	25,685	△3.3	4,544.38	△1.9	94.3	－	
10月末	25,595	△3.7	4,629.83	△0.0	96.1	－	
11月末	25,688	△3.3	4,606.07	△0.5	96.3	－	
12月末	26,920	1.3	4,791.22	3.5	95.7	－	
2025年 1 月末	26,484	△0.3	4,797.95	3.6	97.6	－	
2 月末	25,923	△2.4	4,616.34	△0.3	97.4	－	
3 月末	26,751	0.7	4,626.52	△0.1	95.8	－	
4 月末	26,868	1.1	4,641.96	0.2	96.8	－	
（期 末） 2025年 5 月12日	27,505	3.5	4,772.11	3.0	96.9	－	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月11日～2025年5月12日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2024年5月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では銀行業、輸送用機器、小売業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では川崎重工業、パナソニックホールディングス、トモホールディングスなどがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では化学、食料品、機械などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄ではユニ・チャーム、タダノ、日清食品ホールディングスなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年5月11日～2025年5月12日)

国内株式市場は、前期末比で上昇しました。当期の国内株式市場は、2度の急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、全体としては概ね横ばいで推移しました。2024年8月上旬の急落では、日本銀行の強硬な利上げ姿勢が、2025年4月上旬の急落ではトランプ米政権による関税政策が、それぞれリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起こしました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を下支えし、いずれの局面でも急落後には回復が見られました。一方で、景気の先行きに対する不透明感は根強く、上値の重い展開が期を通じて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月11日～2025年5月12日)

香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2024年5月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、青山商事、はるやまホールディングスを売却し、トーカイ、シノプフーズを新規に組み入れました。
- ・2024年11月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、エディオン、神島化学工業を売却し、ホクト、東洋炭素を新規に組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、不安定な値動きが続くものの、方向感としては戻りを試す展開が続くと想定しています。2025年4月上旬は関税を巡るトランプ大統領の政策が二転三転したことで市場には強い不安感が広がりましたが、市場の混乱が大きくなると発言を修正するという柔軟な姿勢も見られたことで、一定の安心感も出てきました。4月上旬ほどの先行き不透明感が再来するとは考えにくく、4月上旬につけた安値が当面の安値になる可能性が高いと考えております。ただトランプ大統領の姿勢には注意が必要です。常に新たな攻撃対象を探しているようにも見えるため、日本が通商問題でその対象とされた場合には、日本株全体に売りが出やすくなる可能性があります。需給面では、高水準の自社株買いが株価の支援材料になると見られるほか、企業業績については、2025年度の業績見通しに関税の影響がどの程度織り込まれてくるかに注目しています。

当ファンドの運用は、香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入れ替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月11日～2025年 5 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 22	% 0.083	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.083)	
合 計	22	0.083	
期中の平均基準価額は、26,284円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 5 月11日～2025年 5 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 106 (16)	千円 174,525 (ー)	千株 109	千円 185,597

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 5 月11日～2025年 5 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	360,122千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	476,627千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 5 月11日～2025年 5 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円 174	百万円 4	% 2.3	百万円 185	百万円 39	% 21.1
株式						

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	410千円
うち利害関係人への支払額 (B)	56千円
(B) / (A)	13.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年 5 月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ホクト	—	2.8	5,126
建設業 (8.4%)			
東亜道路工業	4.7	4.3	6,355
日本道路	3.8	3.7	7,977
四電工	2.8	10.2	13,413
エクシオグループ	7.8	7.6	14,204
食料品 (13.2%)			
日清製粉グループ本社	7.8	7.3	13,512
明治ホールディングス	4.8	4.7	15,209
味の素	3.3	6	19,500
日清食品ホールディングス	4.3	5.1	16,569
シノプフーズ	—	1.2	1,288
パルプ・紙 (2.9%)			
王子ホールディングス	24.2	21.8	14,274

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (16.1%)			
トクヤマ	3.3	3.8	10,774
東亜合成	6.2	6.9	9,504
四国化成ホールディングス	10.9	9.1	17,044
三菱ケミカルグループ	19.1	23.8	17,374
大倉工業	2.4	2.3	9,533
ユニ・チャーム	4.2	13.5	16,341
石油・石炭製品 (2.9%)			
コスモエネルギーホールディングス	1.9	2.4	14,733
ゴム製品 (1.8%)			
三ツ星ベルト	1.9	2.5	9,112
ガラス・土石製品 (1.9%)			
神島化学工業	0.7	—	—
日本興業	0.6	0.5	495
東洋炭素	—	2.1	8,778

香川県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.4%)			
丸一銅管	3.2	3.3	12,134
非鉄金属 (2.4%)			
三菱マテリアル	4	5.2	11,960
金属製品 (1.1%)			
川田テクノロジーズ	1.2	1.6	5,344
機械 (6.5%)			
タダノ	15.9	18.8	18,217
ジェイテクト	11.4	12.4	14,241
電気機器 (9.0%)			
三菱電機	7.4	7.1	20,288
パナソニック ホールディングス	14.6	11.8	20,083
アオイ電子	2.3	2.6	4,404
輸送用機器 (3.5%)			
川崎重工業	3.2	2	17,304
その他製品 (0.2%)			
南海プライウッド	0.2	0.2	1,076
電気・ガス業 (4.0%)			
四国電力	15.7	16.8	20,101
卸売業 (0.7%)			
ジェコス	3	2.9	3,314

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (12.0%)			
エディオン	6.3	—	—
D C Mホールディングス	7.8	7.8	10,491
三越伊勢丹ホールディングス	7.4	8.3	16,504
はるやまホールディングス	1.3	—	—
マルヨシセンター	0.2	0.2	800
青山商事	4.3	—	—
イオン	5.6	4.8	21,043
イズミ	3.2	3.4	11,281
銀行業 (7.5%)			
百十四銀行	5.7	4.9	18,056
トモニホールディングス	42.1	35.2	19,606
不動産業 (0.8%)			
穴吹興産	2.3	2	4,256
サービス業 (1.7%)			
セーラー広告	1.3	1.6	539
K G情報	1.5	1.5	960
トーカイ	—	3.2	6,947
合 計	株 数 ・ 金 額	285	299
	銘柄数<比率>	44	44
			<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	500,078	96.9
コール・ローン等、その他	16,044	3.1
投資信託財産総額	516,122	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	516,122,482
コール・ローン等	9,683,983
株式(評価額)	500,078,540
未収配当金	6,359,850
未収利息	109
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	516,122,482
元本	187,648,521
次期繰越損益金	328,473,961
(D) 受益権総口数	187,648,521口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,505円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.7505円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は195,027,835円、期中追加設定元本額は34,845,054円、期中一部解約元本額は42,224,368円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
香川県応援ファンド 187,648,521円

○損益の状況 (2024年5月11日～2025年5月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,939,103
受取配当金	14,907,950
受取利息	30,222
その他収益金	931
(B) 有価証券売買損益	5,008,413
売買益	47,529,517
売買損	△ 42,521,104
(C) 当期損益金(A＋B)	19,947,516
(D) 前期繰越損益金	323,147,131
(E) 追加信託差損益金	54,154,946
(F) 解約差損益金	△ 68,775,632
(G) 計(C＋D＋E＋F)	328,473,961
次期繰越損益金(G)	328,473,961

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

内外債券マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	FTSE世界国債インデックス （ヘッジなし・円ベース）		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰落率 （ベンチマーク）	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	2,283
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	2,405
20期(2024年12月5日)	20,425	6.3	522.18	5.7	94.4	2,797

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

内外債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、（a）本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または（b）当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2023年12月 5 日	円		%	ポイント	%	%	%
	19,223		—	494.08	—	93.7	—
12月末	19,458		1.2	494.12	0.0	93.9	—
2024年 1 月末	19,683		2.4	504.27	2.1	95.1	—
2 月末	19,817		3.1	510.22	3.3	96.6	—
3 月末	20,074		4.4	515.61	4.4	95.4	—
4 月末	20,253		5.4	521.86	5.6	94.0	—
5 月末	20,363		5.9	524.04	6.1	96.1	—
6 月末	21,108		9.8	539.51	9.2	96.2	—
7 月末	20,392		6.1	529.58	7.2	96.7	—
8 月末	20,074		4.4	513.27	3.9	97.1	—
9 月末	20,152		4.8	513.16	3.9	98.2	—
10月末	20,751		7.9	530.22	7.3	94.5	—
11月末	20,392		6.1	523.50	6.0	96.0	—
(期 末) 2024年12月 5 日							
	20,425		6.3	522.18	5.7	94.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月6日～2024年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2023年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・日本を除く投資国において保有債券の利回りが総じて低下し、価格が上昇したこと。
- ・米ドルやイギリスポンドが対円で上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ユーロやカナダドルが対円で下落したこと。

投資環境

(2023年12月6日～2024年12月5日)

<投資国の債券市場>

海外の債券市場では、各中央銀行の金融政策を睨んで上下する展開が続きましたが、多くの中央銀行が利下げに転じたことを受けて、当期間を通じては短期債を中心に利回りが低下（価格は上昇）しました。ただ、各中央銀行の金融政策スタンスの違いなどを反映し、利回りの低下幅に格差が生じました。一方、国内の債券市場では、日銀が2024年3月にマイナス金利解除、7月に追加利上げを決定したことを受けて、債券利回りが上昇（価格は下落）しました。

<為替市場>

為替市場では、内外金利差の拡大や新NISA導入に伴う対外証券投資の活発化などを受けて、2024年に入ると円安基調が鮮明となり、7月上旬には米ドル／円が約38年ぶりの高値となる161円後半まで急伸しました。しかし、7月中旬以降は、米連邦準備制度理事会（F R B）による大幅な利下げ観測の台頭や日銀の追加利上げ実施などを受けて、米ドル／円が一時140円割れとなるなど、急速な円高が進行する展開となりました。その後は、米大統領選挙の動向や各中央銀行の金融政策を睨んで、円相場が方向感なく上下する局面となりました。この結果、当期においては、イギリスポンド、米ドルなどが対円で上昇する一方、カナダドル、ユーロ、オーストラリアドルが対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月6日～2024年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、中国人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、ユーロ、カナダドルなどの投資比率を引き上げる一方、オーストラリアドル、中国人民元などの投資比率を引き下げました。中国人民元の投資比率はゼロとなりました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間においては、イタリア国債、カナダ国債などの投資比率を引き上げる一方、ドイツ国債、オーストラリア国債、中国国債などの投資比率を引き下げました。中国国債の投資比率はゼロとなりました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間においては、各国の債券利回りが低下したことを受けて、年限の長い債券の投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月6日～2024年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.6%上回りました。米国のデフレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

海外の債券市場では、各中央銀行がペースの違いこそあれ、今後も利下げを継続すると予想されることから、短期債主導で利回りが低下する展開を想定しています。一方、国内の債券市場では、日銀が追加利上げに踏み切る可能性が高いことから、緩やかな利回り上昇が続くと見えています。

為替市場では、海外の主要中央銀行と日銀との金融政策スタンスの違いが意識されることなどを背景に、円高圧力が強まる場面もあると見えています。一方、今後の日銀の利上げペースが非常に緩やかなものにとどまると予想されることに加え、日本の消費者や企業が海外のデジタルサービスを利用することで生じるデジタル赤字の拡大など、構造的な円売り圧力も根強く、円安局面が長期化する可能性が高いと判断しています。

（運用方針）

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	9	0.047	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	9	0.047	
期中の平均基準価額は、20,209円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円	千円
			381,437	325,822
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル
			14,996	14,143
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル
			1,456	817
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	1,515	2,307
	イタリア	国債証券	1,743	106
	フランス	国債証券	1,704	1,281
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			4,759	5,940
	中国オフショア	国債証券	千オフショア元	千オフショア元
			—	1,557

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。（以下同じ。）

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月6日～2024年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	205,000	202,805	7.2	—	—	7.2	—
合 計	205,000	202,805	7.2	—	—	7.2	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第150回利付国債（5年）	0.005	70,000	69,195	2026/12/20	
第154回利付国債（5年）	0.1	75,000	73,971	2027/9/20	
第173回利付国債（5年）	0.6	60,000	59,638	2029/9/20	
合 計		205,000	202,805		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,565	千米ドル 7,345	千円 1,104,621	% 39.5	% —	% 24.5	% 11.3	% 3.8
カナダ	千カナダドル 1,400	千カナダドル 1,333	142,423	5.1	—	5.1	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,450	1,478	233,754	8.4	—	8.4	—	—
イタリア	2,300	2,449	387,249	13.8	—	9.8	4.1	—
フランス	2,050	2,048	323,835	11.6	—	7.6	4.0	—
スペイン	50	49	7,890	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 830	158,579	5.7	—	3.6	—	2.0
オーストラリア	千オーストラリアドル 900	千オーストラリアドル 818	79,036	2.8	—	2.8	—	—
合 計	—	—	2,437,390	87.1	—	62.0	19.3	5.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ							
	国債証券	TREASURY BILL	—	600	599	90,091	2024/12/17
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	483	72,712	2030/ 2 /15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	387	58,200	2041/ 8 /15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	590	88,839	2028/ 5 /31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	582	87,563	2031/ 9 /30
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	500	487	73,333	2034/ 8 /15
		US TREASURY N/B 4	4.0	500	498	74,972	2027/ 1 /15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	197	29,653	2034/ 2 /15
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,005	151,272	2029/ 2 /28
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	1,150	1,166	175,477	2034/ 5 /15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	400	410	61,683	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	800	835	125,642	2054/ 5 /15
	US TREASURY N/B 4.875	4.875	100	100	15,177	2026/ 5 /31	
小 計						1,104,621	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	600	558	59,675	2032/ 6 / 1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	100	79	8,452	2051/12/ 1
		CANADA-GOV' T 3	3.0	700	695	74,295	2034/ 6 / 1
小 計						142,423	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	300	294	46,612	2032/ 8 /15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	850	870	137,562	2033/ 2 /15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	300	313	49,579	2054/ 8 /15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	700	721	114,130	2028/ 4 / 1
		BTPS 3.45	3.45	600	621	98,289	2031/ 7 /15
		BTPS 4.4	4.4	1,000	1,105	174,830	2033/ 5 / 1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	331	52,396	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	700	708	111,985	2029/ 2 /25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,000	1,008	159,454	2034/11/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	49	7,890	2032/10/31
小 計						952,730	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	280	53,638	2033/ 1 /31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	297	56,791	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	252	48,150	2053/10/22
小 計						158,579	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	900	818	79,036	2033/11/21
小 計						79,036	
合 計						2,437,390	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,640,196	94.4
コール・ローン等、その他	157,338	5.6
投資信託財産総額	2,797,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（2,516,797千円）の投資信託財産総額（2,797,534千円）に対する比率は90.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝150.38円、1カナダドル＝106.81円、1ユーロ＝158.09円、1イギリスポンド＝190.97円、1オーストラリアドル＝96.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

○損益の状況 (2023年12月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,797,534,472
コール・ローン等	101,064,115
公社債(評価額)	2,640,196,475
未収入金	38,731,576
未収利息	12,071,931
前払費用	5,470,375
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,797,534,472
元本	1,369,674,143
次期繰越損益金	1,427,860,329
(D) 受益権総口数	1,369,674,143口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,425円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0425円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,251,584,417円、期中追加設定元本額は278,643,143円、期中一部解約元本額は160,553,417円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
三重県応援ファンド 574,682,281円
香川県応援ファンド 441,309,084円
福井県応援ファンド 353,682,778円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,379,145
受取利息	74,386,497
支払利息	△ 7,352
(B) 有価証券売買損益	77,595,906
売買益	135,246,917
売買損	△ 57,651,011
(C) その他費用等	△ 1,211,817
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	150,763,234
(E) 前期繰越損益金	1,154,386,821
(F) 追加信託差損益金	282,856,857
(G) 解約差損益金	△ 160,146,583
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,427,860,329
次期繰越損益金(H)	1,427,860,329

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

Ｊリート・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期（2024年11月20日）	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377

（注）基準価額は１万円当たり。

（注）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（以下、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期 首) 2023年11月20日	円 34,757	% —	ポイント 4,421.12	% —	% 97.9
11月末	35,065	0.9	4,455.46	0.8	99.0
12月末	34,492	△0.8	4,382.85	△0.9	97.3
2024年1月末	34,514	△0.7	4,378.56	△1.0	97.4
2月末	32,890	△5.4	4,166.74	△5.8	96.4
3月末	34,802	0.1	4,410.17	△0.2	98.7
4月末	35,147	1.1	4,455.74	0.8	98.2
5月末	33,945	△2.3	4,302.09	△2.7	98.2
6月末	33,777	△2.8	4,277.59	△3.2	98.6
7月末	33,857	△2.6	4,290.75	△2.9	98.9
8月末	34,667	△0.3	4,411.38	△0.2	98.3
9月末	34,183	△1.7	4,339.32	△1.9	98.5
10月末	33,427	△3.8	4,241.80	△4.1	96.5
(期 末) 2024年11月20日	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0	96.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年11月21日～2024年11月20日)

Jリート市場は、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などから下落して始まりました。年明けには戻りを試す動きも見られましたが、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。8月上旬には急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利上昇で下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落する中で新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入れ替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大したオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリーートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.124	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(43)	(0.124)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.124	
期中の平均基準価額は、34,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,141	99,970	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	244	28,813	1,303	152,009
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(37)	(4,497)		
	東海道リート投資法人 投資証券	37	4,497	—	—
		(△ 37)	(△ 4,497)		
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	472	313,466	544	329,254
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,412	184,674	850	110,646
	産業ファンド投資法人 投資証券	5,365	666,281	4,217	547,124
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	558	176,582	568	192,242
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,135	437,854	774	266,509
	G L P 投資法人 投資証券	1,662	221,648	2,163	281,512
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	597	178,116	625	202,895
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,638	412,985	1,875	490,354
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	465	205,286	135	71,546
		(347)	(—)		
内	O n e リート投資法人 投資証券	496	122,271	87	23,318
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,069	283,388
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	708	104,371	1,455	211,796
	日本リート投資法人 投資証券	271	91,877	739	244,453
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,120	167,101	2,914	234,053
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	790	106,618	543	75,431
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	55	7,739
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,162	115,598	551	54,874

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,398	519,467	2,762	401,759
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,319	145,583	1,051	127,712
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,083	306,275	1,912	280,973
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,834	216,220	81	4,530
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	39,638	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	295 (3,771)	132,212 (189,319)	491	153,976
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	782	57,272	1,706	129,203
	投資法人みらい 投資証券	7,361	321,817	4,913	218,636
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	398	148,273	729	283,399
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,313	193,098	1,911	287,970
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,226	205,767	1,752	176,642
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,398 (△ 1,511)	175,675 (△ 189,319)	1,028	126,457
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	973 (5,672)	407,781 (—)	1,495	593,988
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	918	507,982	873	469,469
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,300	669,585	5,403	512,792
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,463	241,151	1,749	275,724
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,023	343,829	1,011	344,967
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	732	89,671	2,354	267,015
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	999	160,582	2,526	403,321
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,075	109,602	895	90,776
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,171	308,471	2,325	330,772
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,882	193,133	3,366	235,200
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,571	160,270	2,937	185,642
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	658	294,997	346	153,992
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,585	210,093	1,670	221,914
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,366	356,254	897	242,832
	福岡リート投資法人 投資証券	1,853	291,386	2,037	330,544
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,150	333,056	3,907	618,026
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,766	146,089	1,987	156,715
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	408 (690)	160,652 (—)	991	331,549
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	637	88,241	643	86,533
	スターツプロシード投資法人 投資証券	864	174,737	1,260	235,000
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,671	422,340	1,780	441,464
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,518	183,679	2,324	173,619
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,127	319,720	2,681	281,745
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,299	285,513	1,885	234,572
合 計		88,052 (8,969)	12,558,145 (—)	87,145	13,188,594

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投 資 信 託 証 券	12,558	1,251	10.0	13,188	2,339	17.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,516千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,370千円
(B)／(A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口		口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券		582		1,723	131,637	0.8
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券		1,860		801	87,629	0.5
東海道リート投資法人 投資証券		319		356	37,807	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		553		481	285,233	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券		721		1,283	161,529	1.0
産業ファンド投資法人 投資証券		2,074		3,222	372,141	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,545		1,535	460,500	2.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		426		787	258,136	1.6
G L P投資法人 投資証券		6,653		6,152	794,223	4.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		1,054		1,026	305,542	1.9
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		2,939		2,702	672,527	4.1
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		145		822	187,498	1.1
O n e リート投資法人 投資証券		—		409	94,397	0.6
イオンリート投資法人 投資証券		2,069		—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券		2,647		1,900	252,510	1.5
日本リート投資法人 投資証券		994		526	166,742	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		3,103		2,309	169,942	1.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券		—		247	30,825	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		465		410	43,665	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		—		611	55,662	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		4,548		5,184	737,164	4.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券		—		268	38,056	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券		2,560		2,731	395,995	2.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券		—		3,753	188,775	1.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		—		363	40,401	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		684		4,259	429,733	2.6
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券		1,661		737	50,337	0.3
投資法人みらい 投資証券		2,157		4,605	186,963	1.1
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		667		336	117,264	0.7
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券		1,812		1,214	169,960	1.0
ザイマックス・リート投資法人 投資証券		264		264	29,330	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		998		1,472	125,856	0.8
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		1,141		—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,661		6,811	886,111	5.4

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		期 首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,371	1,416	795,792	4.9
日本都市ファンド投資法人 投資証券		6,902	8,799	797,189	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,513	3,227	533,100	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,090	1,102	368,068	2.2
ＮＴＴ都市開発リート投資法人 投資証券		1,622	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,770	243	38,564	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,344	1,524	154,533	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		4,029	3,875	544,437	3.3
森トラストリート投資法人 投資証券		1,730	1,246	77,002	0.5
インヴィンシブル投資法人 投資証券		9,361	8,995	578,378	3.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券		327	639	255,600	1.6
平和不動産リート投資法人 投資証券		761	676	81,390	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		909	1,378	370,544	2.3
福岡リート投資法人 投資証券		2,039	1,855	264,523	1.6
ＫＤＸ不動産投資法人 投資証券		6,287	4,530	672,705	4.1
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,911	1,690	134,693	0.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券		670	777	236,208	1.4
阪急阪神リート投資法人 投資証券		804	798	96,797	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券		677	281	48,528	0.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,998	2,889	673,425	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,881	7,075	478,270	2.9
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,810	3,256	300,528	1.8
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,224	2,638	314,713	1.9
合 計	口 数 ・ 金 額	108,332	118,208	15,779,092	
	銘 柄 数<比 率>	51	54	<96.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
		千円	%
投 資 証 券		15,779,092	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		598,095	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額		16,377,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,377,187,632
コール・ローン等	483,744,175
投資証券(評価額)	15,779,092,200
未収入金	1,402,208
未収配当金	112,946,616
未収利息	2,433
(B) 純資産総額(A)	16,377,187,632
元本	4,900,760,179
次期繰越損益金	11,476,427,453
(C) 受益権総口数	4,900,760,179口
1万口当たり基準価額(B÷C)	33,418円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,3418円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,246,436,083円、期中追加設定元本額は794,250,382円、期中一部解約元本額は1,139,926,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,200,196,776円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	672,568,628円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	245,647,445円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	205,441,575円
三重県応援ファンド	167,917,441円
香川県応援ファンド	133,511,769円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	131,132,871円
福井県応援ファンド	112,730,351円
ラップ・アプローチ（成長コース）	15,586,695円
DC日本Ｊリートオープン	7,344,853円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	5,253,877円
ラップ・アプローチ（安定コース）	3,427,898円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	767,631,564
受取配当金	766,025,355
受取利息	128,030
その他収益金	1,508,593
支払利息	△ 30,414
(B) 有価証券売買損益	△ 1,437,997,030
売買益	226,074,090
売買損	△ 1,664,071,120
(C) その他費用等	△ 17,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 670,382,531
(E) 前期繰越損益金	12,988,775,677
(F) 追加信託差損益金	1,906,377,335
(G) 解約差損益金	△ 2,748,343,028
(H) 計(D+E+F+G)	11,476,427,453
次期繰越損益金(H)	11,476,427,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。